

令和５年度決算の概要

1 一般会計の概要

一般会計の決算額

８０億２３５万８千円（前年比３億８,６１６万３千円、５.１％増）

令和５年度の一般会計は、当初予算額を６９億３,２００万円と定めて開始し、その後補正予算の編成を６回行い、最終予算額（前年度繰越額を含む）を８２億９,１２４万５千円とし、当初予算額と比較して１３億５,９２４万５千円の増、率にして１９.６％の伸びとなりました。

歳入では、町税が前年度に比べて３,１１９万７千円の増、率にして１.０％の増加となったほか、町債や繰入金、地方交付税等が増額となった一方で、国庫支出金や繰越金等が減額となりました。

歳出では、保育所保育実施委託料をはじめとした子育て支援事業や宮前小学校校舎増築工事、国の地方創生臨時交付金活用した低所得世帯への給付金事業や事業者支援事業等に取り組みました。

【決算の状況】

（単位：千円）

年度	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 a - b (c)	翌年度 繰越財源 (d)	実質収支 c - d (e)	単年度収支 (e - 前年度 実質収支)
H 2 5	5,978,796	5,529,247	449,549	53,379	396,170	38,256
H 2 6	6,372,492	5,958,367	414,125	41,411	372,714	△23,456
H 2 7	6,223,045	5,780,984	442,061	19,099	422,962	50,248
H 2 8	6,210,402	5,936,938	273,464	8,923	264,541	△158,421
H 2 9	6,145,377	5,867,423	277,954	9,757	268,197	3,656
H 3 0	6,551,594	6,265,300	286,294	6,323	279,971	11,774
R 元	6,557,273	6,385,654	171,619	18,650	152,969	△127,002
R 2	9,013,234	8,626,177	387,057	18,379	368,678	215,709
R 3	8,360,180	7,774,980	585,200	15,208	569,992	201,314
R 4	8,156,147	7,616,195	539,952	6,905	533,047	△36,945
R 5	8,307,414	8,002,358	305,056	4,425	300,631	△232,416

※単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたもので、繰越額を含まないその年度の収支です。

2 歳入の概要

歳入総額は８３億７４１万４千円で、前年度に比べて１億５,１２６万７千円、率にして１.９％の増額となりました。町債や繰入金、地方交付税等が増額となった一方で、国庫支出金や繰越金等が減額となりました。

【令和５年度一般会計歳入決算額】

(単位：千円・％)

款 別	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町 税	3,308,339	39.8	3,277,142	40.2	31,197	1.0
地 方 譲 与 税	97,623	1.2	96,698	1.2	925	1.0
利 子 割 交 付 金	906	0.0	998	0.0	△ 92	△ 9.2
配 当 割 交 付 金	16,680	0.2	14,495	0.2	2,185	15.1
株式等譲渡所得割交付金	19,447	0.2	11,325	0.1	8,122	71.7
法 人 事 業 税 交 付 金	44,751	0.5	53,000	0.6	△ 8,249	△ 15.6
地 方 消 費 税 交 付 金	488,108	5.9	498,726	6.1	△ 10,618	△ 2.1
ゴルフ場利用税交付金	94,501	1.1	94,591	1.2	△ 90	△ 0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	18,902	0.2	16,806	0.2	2,096	12.5
地 方 特 例 交 付 金	41,976	0.5	42,304	0.5	△ 328	△ 0.8
地 方 交 付 税	818,893	9.9	771,961	9.5	46,932	6.1
交通安全対策特別交付金	2,378	0.0	2,685	0.0	△ 307	△ 11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	58,884	0.7	57,578	0.7	1,306	2.3
使用料及び手数料	45,870	0.6	45,716	0.6	154	0.3
国 庫 支 出 金	1,380,330	16.6	1,563,416	19.2	△ 183,086	△ 11.7
県 支 出 金	646,679	7.8	602,933	7.4	43,746	7.3
財 産 収 入	14,457	0.2	24,769	0.3	△ 10,312	△ 41.6
寄 附 金	12,685	0.2	11,023	0.1	1,662	15.1
繰 入 金	131,865	1.6	46,001	0.6	85,864	186.7
繰 越 金	539,952	6.5	585,200	7.2	△ 45,248	△ 7.7
諸 収 入	99,664	1.2	67,728	0.8	31,936	47.2
町 債	424,524	5.1	271,052	3.3	153,472	56.6
合 計	8,307,414	100.0	8,156,147	100.0	151,267	1.9

(令和５年度歳入歳出決算書より)

【町 税】

個人町民税や固定資産税は前年度に比べて増収の一方で、法人町民税は△1,895万1千円の減収となりました。町税の総額は33億833万9千円で、前年度に比べて3,119万7千円、率にして1.0%の増額となりました。

【令和５年度町税収入税目別内訳】

(単位：千円、％)

税目別	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町民税	1,414,214	42.7	1,413,821	43.1	393	0.0
個人	1,119,200	33.8	1,099,856	33.5	19,344	1.8
法人	295,014	8.9	313,965	9.6	△ 18,951	△ 6.0
固定資産税	1,655,908	50.1	1,626,577	49.6	29,331	1.8
土地	570,690	17.3	567,055	17.3	3,635	0.6
家屋	651,776	19.7	635,186	19.4	16,590	2.6
償却資産	431,463	13.0	422,357	12.9	9,106	2.2
交納付金	1,979	0.1	1,979	0.1	0	0.0
軽自動車税	64,490	1.9	61,035	1.9	3,455	5.7
町たばこ税	173,727	5.3	175,709	5.4	△ 1,982	△ 1.1
合計	3,308,339	100.0	3,277,142	100.0	31,197	1.0

(令和５年度決算統計より)

【各種交付金】

令和５年度は、株式等譲渡所得割交付金が 812 万 2 千円の増、配当割交付金が 218 万 5 千円の増となりました。なお、地方消費税交付金のうち、平成 26 年度からの消費増税により交付されている地方消費税交付金（社会保障財源）は 2 億 4,816 万 7 千円で、社会保障施策に要する経費（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充当しています。

【地方交付税】

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額との差により交付されます。普通交付税額は 7 億 5,518 万 9 千円で、前年度に比べて 4,731 万 5 千円、率にして 6.7％の増額となりました。

【国庫支出金】

国庫支出金は 13 億 8,033 万円で、前年度に比べて△ 1 億 8,308 万 6 千円、率にして△ 11.7％の減額となりました。減額の主な要因は、保育所等整備交付金（△ 1 億 1,700 万 6 千円の皆減）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△ 9,251 万円の減）等が挙げられます。

【県支出金】

県支出金は 6 億 4,667 万 9 千円で、前年度に比べて 4,374 万 6 千円、率にして 7.3％の増額となりました。増額の主な要因は、放課後児童対策事業費補助金（1,444 万 5 千円の増）や省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業費補助金（813 万 7 千円の皆増）、県知事選挙費県委託金（699 万 3 千円の皆増）等が挙げられます。

【繰入金】

基金からの繰入は、財政調整基金から 1 億円、介護保険特別会計から 2,886 万 5 千円、ま

ちづくり応援基金から 300 万円を繰入れました。

【町 債】

町債は 4 億 2,452 万 4 千円で、前年度に比べて 1 億 5,347 万 2 千円、率にして 56.6%の増額となりました。宮前小学校施設整備事業債（1 億 4,440 万円の皆増）や緊急自然災害防止対策事業債（6,910 万円の増）等が主な増額要因です。

3 歳出の概要

歳出総額は 80 億 235 万 8 千円で、前年度に比べて 3 億 8,616 万 3 千円、率にして 5.1%の増額となりました。宮前小学校校舎増築工事や公共下水道事業繰出金、月輪流末排水路（月輪新道下）修繕等工事等により、教育費や土木費等が増額した一方で、財政調整基金積立金や新型コロナワクチン予防接種委託料の減等により、諸支出金や衛生費等が減額となりました。

① 令和 5 年度一般会計歳出決算額（款別）

（単位：千円、%）

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
議 会 費	86,067	1.1	84,793	1.1	1,274	1.5
総 務 費	746,884	9.3	697,495	9.2	49,389	7.1
民 生 費	3,168,363	39.6	3,041,683	40.0	126,680	4.2
衛 生 費	722,363	9.0	791,252	10.4	△ 68,889	△ 8.7
労 働 費	147	0.0	159	0.0	△ 12	△ 7.5
農 林 水 産 業 費	276,360	3.5	226,531	3.0	49,829	22.0
商 工 費	47,926	0.6	55,299	0.7	△ 7,373	△ 13.3
土 木 費	633,411	7.9	462,803	6.1	170,608	36.9
消 防 費	359,276	4.5	361,661	4.7	△ 2,385	△ 0.7
教 育 費	1,128,548	14.1	908,421	11.9	220,127	24.2
災 害 復 旧 費	1,483	0.0	121	0.0	1,362	1,125.6
公 債 費	554,333	6.9	603,765	7.9	△ 49,432	△ 8.2
諸 支 出 金	277,197	3.5	382,212	5.0	△ 105,015	△ 27.5
合 計	8,002,358	100.0	7,616,195	100.0	386,163	5.1

（令和 5 年度歳入歳出決算書より）

【議 会 費】

議会費は 8,606 万 7 千円で、前年度に比べて 127 万 4 千円、率にして 1.5%の増額となりました。増額の要因は、議員報酬（93 万 6 千円の増）や議会だよりの発行部数増加に伴う印刷製本費（40 万 3 千円の増）等が挙げられます。

【総 務 費】

総務費は7億4,688万4千円で、前年度に比べて4,938万9千円、率にして7.1%の増額となりました。増額の要因は、庁舎等照明器具LED化工事（1,936万円の皆増）や町税還付金（656万4千円の増）等が挙げられます。

【民 生 費】

民生費は31億6,836万3千円で、前年度に比べて1億2,668万円、率にして4.2%の増額となりました。増額の要因は、物価高騰対応重点支援給付金（9,030万円の皆増）や保育所保育実施委託料（5,878万2千円の増）、放課後児童対策事業委託料（4,027万2千円の増）等が挙げられます。

【衛 生 費】

衛生費は7億2,236万3千円で、前年度に比べて△6,888万9千円、率にして△8.7%の減額となりました。減額の要因は、新型コロナワクチン予防接種委託料（△3,101万4千円の減）や小川地区衛生組合塵芥処理費負担金（△1,186万1千円の減）等が挙げられます。

【農林水産業費】

農林水産業費は2億7,636万円で、前年度に比べて4,982万9千円、率にして22.0%の増額となりました。増額の要因は、公営企業会計への移行に伴う農業集落排水事業繰出金・補助金の増額（3,757万4千円の増）や土地改良施設維持管理適正化事業工事（2,068万円の皆増）等が挙げられます。

【商 工 費】

商工費は4,792万6千円で、前年度に比べて△737万3千円、率にして△13.3%の減額となりました。減額の要因は、事業者支援金（△870万円の減）や観光協会補助金（△477万9千円の減）等が挙げられます。

【土 木 費】

土木費は6億3,341万1千円で、前年度に比べて1億7,060万8千円、率にして36.9%の増額となりました。増額の要因は、公営企業会計への移行に伴う公共下水道事業繰出金・補助金の増額（8,312万3千円の増）や月輪流末排水路（月輪新道下）修繕等工事（4,864万4千円の皆増）、町道127号線外（都）擁壁等設置工事（3,850万円の皆増）等が挙げられます。

【消 防 費】

消防費は3億5,927万6千円で、前年度に比べて△238万5千円、率にして△0.7%の減額となりました。減額の要因は、地域防災計画策定委託料（△396万円の皆減）や消防用地取得費（△315万3千円の皆減）、比企広域消防組合常備消防費負担金（△264万5千円の減）等が挙げられます。

【教 育 費】

教育費は11億2,854万8千円で、前年度に比べて2億2,012万7千円、率にして24.2%

の増額となりました。増額の要因は、宮前小学校校舎増築工事（２億 2,440 万円の皆増）やスクールバス運行業務委託料（3,134 万 5 千円の皆増）等が挙げられます。

【公 債 費】

地方債元金償還金 5 億 3,506 万 9 千円、地方債利子 1,926 万 4 千円で前年度に比べて△ 4,943 万 2 千円、率にして△8.2%の減額となりました。

【諸 支 出 金】

諸支出金は 2 億 7,719 万 7 千円で、前年度に比べて△ 1 億 501 万 5 千円、率にして△27.5%の減額となりました。減額の要因は、財政調整基金積立金（△ 3 億 7,000 万円の皆減）等が挙げられます。

② 令和 5 年度一般会計予算執行率（款別）

令和 5 年度の予算執行率については、次の表のとおりです。予算現額（繰越事業を含む）82 億 9,124 万 5 千円に対し、執行額は 80 億 235 万 8 千円で、96.5%の執行率となり、前年度に比べて△0.1 ポイント下がりました。

【令和 5 年度款別予算執行率】

款 別	予算現額 a (千円)	執行額 b (千円)	令和5年度 執行率(%) c(b/a)	令和4年度 執行率(%)
議 会 費	87,694	86,067	98.1	99.5
総 務 費	779,345	746,884	95.8	97.1
民 生 費	3,330,593	3,168,363	95.1	97.3
衛 生 費	756,690	722,363	95.5	89.3
労 働 費	150	147	98.0	97.0
農 林 水 産 業 費	278,411	276,360	99.3	95.1
商 工 費	48,775	47,926	98.3	97.7
土 木 費	644,733	633,411	98.2	98.8
消 防 費	360,739	359,276	99.6	99.4
教 育 費	1,161,687	1,128,548	97.1	97.1
災 害 復 旧 費	1,497	1,483	99.1	89.6
公 債 費	554,333	554,333	100.0	100.0
諸 支 出 金	277,199	277,197	100.0	100.0
予 備 費	9,399	0	0.0	0.0
合 計	8,291,245	8,002,358	96.5	96.6

③ 令和5年度一般会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円、％）

性 質 別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義 務 的 経 費	3,554,002	44.4	3,497,950	45.9	56,052	1.6
人 件 費	1,070,822	13.4	1,039,930	13.7	30,892	3.0
うち職員給	602,405	7.5	604,210	7.9	△ 1,805	△ 0.3
扶 助 費	1,928,847	24.1	1,854,255	24.3	74,592	4.0
公 債 費	554,333	6.9	603,765	7.9	△ 49,432	△ 8.2
投 資 的 経 費	580,761	7.3	371,314	4.9	209,447	56.4
普 通 建 設 事 業	579,278	7.3	371,193	4.9	208,085	56.1
補 助 事 業	90,169	1.2	169,820	2.2	△ 79,651	△ 46.9
単 独 事 業	489,109	6.1	201,373	2.6	287,736	142.9
うち支弁人件費	14,052	0.2	5,746	0.1	8,306	144.6
災 害 復 旧 費	1,483	0.0	121	0.0	1,362	1,125.6
そ の 他 の 経 費	3,867,595	48.3	3,746,931	49.2	120,664	3.2
物 件 費	1,209,439	15.1	1,266,359	16.6	△ 56,920	△ 4.5
維 持 補 修 費	52,959	0.6	48,027	0.7	4,932	10.3
補 助 費 等	1,745,829	21.8	1,362,644	17.9	383,185	28.1
積 立 金	277,193	3.5	382,208	5.0	△ 105,015	△ 27.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	582,175	7.3	687,693	9.0	△ 105,518	△ 15.3
合 計	8,002,358	100.0	7,616,195	100.0	386,163	5.1

（令和5年度決算統計を基に算定）

前表のとおり行政経費を性質別で分類すると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業・災害復旧費）、その他の経費（物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・繰出金）に分別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費が35億5,400万2千円、投資的経費が5億8,076万1千円、その他の経費が38億6,759万5千円となっています。前年度に比べて、義務的経費が5,605万2千円、率にして1.6%の増額で、これは主に扶助費の増額（7,459万2千円の増）が要因となっています。投資的経費については、普通建設事業費が増加したことから、2億944万7千円、率にして56.4%の増額となっています。また、その他の経費は1億2,066万4千円、率にして3.2%の増額です。令和5年度より公営企業会計への移行に伴う繰出金・補助金や放課後児童対策事業、子ども・子育て支援交付金事業の利用者支援事業補助金等の補助費等の増が主な要因です。

4 財政指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自 主 財 源	3,796,850	3,520,780	3,713,482	4,115,157	4,211,716
依 存 財 源	2,760,423	5,492,454	4,646,698	4,040,990	4,095,698
自 主 財 源 率	57.9%	39.1%	44.4%	50.5%	50.7%
財 政 力 指 数	0.92	0.91	0.87	0.84	0.81
公 債 費 比 率	8.7%	6.9%	6.4%	6.4%	5.4%
実 質 公 債 費 比 率	11.8%	10.4%	8.9%	7.7%	7.5%
公 債 費 負 担 比 率	13.1%	11.7%	10.2%	10.2%	9.2%
経 常 一 般 財 源 比 率	102.7%	101.5%	105.9%	104.7%	102.8%
経 常 収 支 比 率	91.7%	86.2%	79.2%	87.3%	89.8%
実 質 収 支 比 率	3.6%	8.1%	11.6%	11.1%	6.2%
基 準 財 政 需 要 額	3,182,964	3,390,182	3,577,470	3,817,414	3,949,871
基 準 財 政 収 入 額	2,925,498	3,024,079	2,900,395	3,109,540	3,194,682
標 準 財 政 規 模	4,251,438	4,528,926	4,924,344	4,800,264	4,877,799

① 自主財源、依存財源の推移

自主財源は、町税や分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など地方公共団体が自主的に収入できる財源で、令和5年度は42億1,171万6千円、前年度に比べて2.3%の増額となりました。また、依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金、地方譲与税、各種交付金、町債など国や県の意思により定められた財源で、令和5年度は40億9,569万8千円、前年度に比べて1.4%の増額となりました。自主財源率は、50.7%で前年度と比べて0.2%増加しています。繰入金・諸収入等の自主財源の増加により自主財源率が増加しました。

② 財政力指数の推移

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数です。算出は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、原則、単年度で「1」以上になると普通交付税が交付されない「不交付団体」となります。令和5年度の財政力指数は0.81で、前年度より△0.03ポイント下がりました。

③ 公債費比率、実質公債費比率、公債費負担比率

公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指数で、地方債の元利償還金の基準財政規模に対する割合をいいます。通常15%を超えると財政の弾力性が失われるとされています。また、実質公債費比率は、従来の元利償還金に加え公営企業等の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFI事業や一部事務組合の公債費類似経費を含めた割合をいいます。25%を超えると早期健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となります。公債

費負担比率は、公債費に充当された一般財源総額に対する割合をいいます。令和5年度の公債費比率は5.4%、実質公債費比率が7.5%、公債費負担比率9.2%でした。

④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源（臨時財政対策債及び減収補てん債特例分含む）の割合をいいます。この比率は、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いといえます。令和5年度は臨時財政対策債の発行額の減額等により、前年度より△1.9ポイント下がり、102.8%でした。

⑤ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税等の経常的な財源や臨時財政対策債や減収補てん債特例分が、どの程度充当されているかをみる指数です。令和5年度の経常収支比率は、前年度より2.5ポイント上がり、89.8%でした。

⑥ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。実質収支は多額であればよいというわけではなく、その妥当性を判断するために算出された数値であり、通常3~5%が妥当といわれていますが、健全財政を維持するためには10%前後が適当であります。令和5年度の実質収支比率は、前年度より△4.9ポイント下がり、6.2%でした。

⑦ 基準財政需要額・基準財政収入額・標準財政規模

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的で、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額をいいます。基準財政収入額についても、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した額をいいます。

標準財政規模は、地方公共団体の地方税や地方交付税など、通常経常的に収入される一般財源の標準規模を示すものです。

令和5年度は、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに増額となっていますが、特に基準財政需要額が増額となっているため、普通交付税が増額となりました。

5 地方債発行状況

令和5年度中の地方債発行状況は次のとおりです。庁舎蓄電池更新事業債230万円、庁舎等照明器具LED化事業債1,740万円、地方道路等整備事業債5,850万円、公共施設等適正管理推進事業債6,090万円、緊急自然災害防止対策事業債8,710万円、道路橋梁整備事業債100万円（うち財源対策債40万円）、宮前小学校施設整備事業債1億4,440万円（うち財源対策債590万円）、臨時財政対策債5,292万4千円を発行しました。

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高 a	令和5年度中の異動		令和5年度末 現在高 d(a+b-c)
		発行額 b	元金償還額 c	
1 一般公共事業債	102,614	600	47,522	55,692
うち財源対策債	33,870	0	24,698	9,172
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	28,578	0	3,624	24,954
3 緊急防災・減災事業債	4,360	0	1,090	3,270
4 教育・福祉施設等整備事業債	766,443	138,500	99,709	805,234
5 一般単独事業債	562,633	226,200	83,174	705,659
うち地域活性化事業債	6,792	17,400	970	23,222
うち防災対策事業債	2,401	2,300	400	4,301
うち地方道路等整備事業債	134,823	58,500	19,540	173,783
うち(新)緊急防災・減災事業債	156,969	0	26,309	130,660
うち公共施設等適正管理推進事業債	161,787	60,900	19,339	203,348
うち緊急自然災害防止対策事業債	35,289	87,100	3,698	118,691
6 財源対策債	95,304	6,300	10,743	90,861
7 減税補てん債	13,427	0	5,593	7,834
8 減収補てん債	126,500	0	0	126,500
9 臨時財政対策債	3,378,993	52,924	281,614	3,150,303
10 都道府県貸付金	13,700	0	2,000	11,700
合 計	5,092,552	424,524	535,069	4,982,007

(令和5年度決算統計より)

令和５年度決算

引き上げ分の地方消費税収（社会保障財源分の地方消費税交付金は除く）又は地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 248,167 千円

（歳出） ・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 4,897,720 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

単位（千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	526,425	226,599	133,630	0	0	24,683	141,513
	高齢者福祉事業	92,537	6,988	4,616	0	18,128	9,328	53,477
	児童福祉事業	1,683,128	782,096	364,400	0	43,922	73,177	419,533
	母子福祉事業	13,551	1,015	0	0	0	1,862	10,674
	小 計	2,315,641	1,016,698	502,646	0	62,050	109,050	625,197
社会保険	国民健康保険事業	1,114,373	0	1,019,560	0	0	14,082	80,731
	介護保険事業	982,332	176,639	148,380	0	270,447	57,457	329,409
	小 計	2,096,705	176,639	1,167,940	0	270,447	71,539	410,140
保健衛生	高齢者医療事業	375,109	0	25,865	0	0	51,869	297,375
	疾病予防対策事業	78,953	20	0	0	0	11,723	67,210
	健康増進事業	16,172	0	4,434	0	0	1,743	9,995
	医療に係る施策	15,140	0	39	0	0	2,243	12,858
	小 計	485,374	20	30,338	0	0	67,579	387,437
合 計		4,897,720	1,193,357	1,700,924	0	332,497	248,167	1,422,775